

F-38 老後生活費の分析と推計——昭和49年度全国消費実態調査を使って——
日本女子大家政(特別研究生) 佐藤慶子

動機 私は、昭和48年に、ひとつの老後生活費の算定を試みた。その理由は、それまでの老後生活費の試算が、多くの場合生活保護基準程度の水準で算定され、マクロ的な推計資料としての利用しかなかったことへの疑問からであった。そこで、当時老後生活費の実態調査としてはまわめて稀だった全国消費実態調査(昭和44年度)を手かりに、生活設計の側面から利用できるひとつの標準的な老後生活費の推計を試みたのである。折しも厚生年金の改定が行われ、「5万円年金案」が示されていたので、あわせて老後生活費にしろ5万円年金の価値にも考察を加えていた。その後、老後生活費の研究(調査)は進展し、高齢世帯の家計構造やその階層性はしだいに明確化した。

分析 ところが、今回昭和49年度の全国消費実態調査が発表され、高齢世帯の家計に注目してみると、ドルショック、オイルショック等昭和44年以後5年間の社会変化による物価上昇、消費構造の変化、高齢者の生活不安といったものを反映してか、高齢世帯の家計費はいくつの特徴的な変化を示していた。

推計 そこで、そのおもな理由となるものを仮説的に検討し、改めて老後生活費の推計を試みた。なお、厚生年金が今年度「9万円年金」になったので、あわせて老後生活費にしろ厚生年金の価値について若干の考察を加えた。(詳細は当日配布のプリントを参照下さい)